

外国株式セミナー



東海東京証券
外国株式プロモーション部
2026年4月

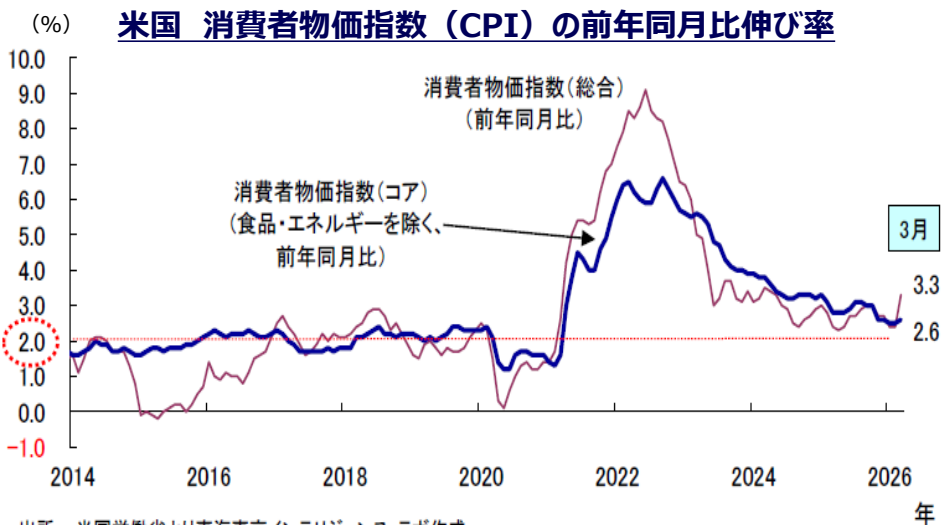
S&P500指数 日足チャート (25/4/15-26/4/14)



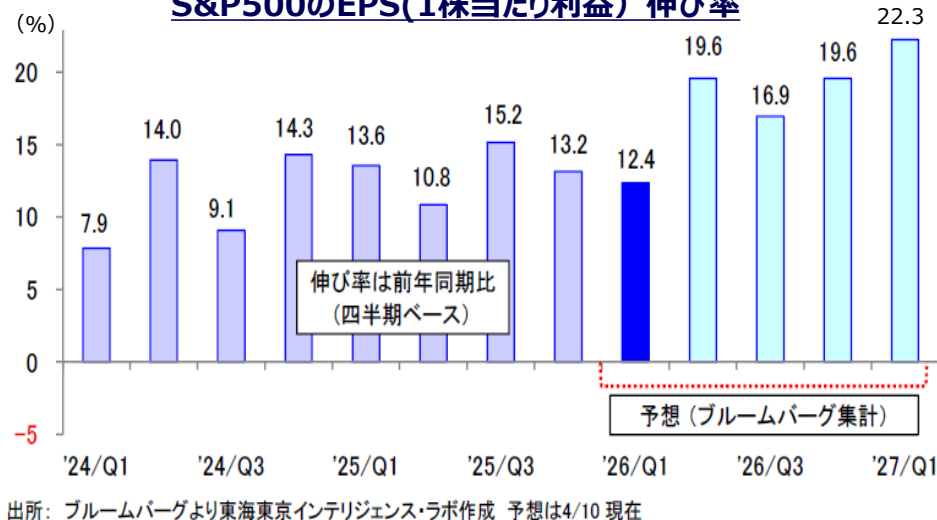
＜当面の米国株式市場見通し＞

- 米・イランは11日、パキスタンで長時間に及ぶ和平協議を行ったが、戦争終結に向けた合意には至らなかった。トランプ大統領は、イラン政府の収入源を断つべく、米東部時間13日午前10時から米国がホルムズ海峡の全面的な海上封鎖を開始すると表明。
- 結果的に停戦合意が宙に浮いたままとなる中、WTI原油先物価格はアジア時間の13日午前の時点で1バレル=104ドル近辺まで上昇している。今後の米株市場も、引き続き中東紛争に関する事態の進展を見極めながらの神経質な展開となる可能性が高いとみられる。そうした中、市場の関心は、米企業の決算発表にも向かうことになる。

米国 消費者物価指数 (CPI) の前年同月比伸び率

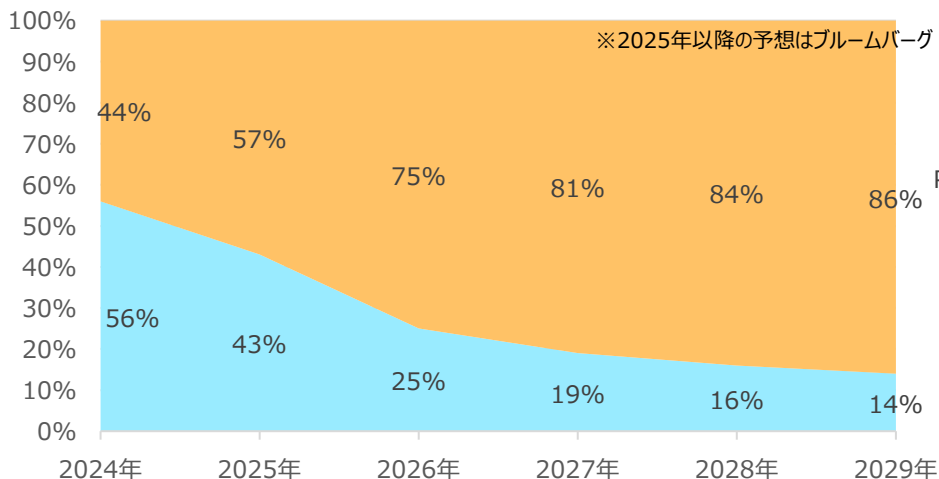


S&P500のEPS(1株当たり利益) 伸び率



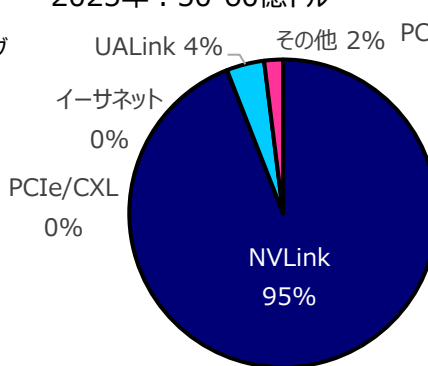
スケールアウトのプロトコル別シェア予想

■ インフィニバンド ■ イーサネット

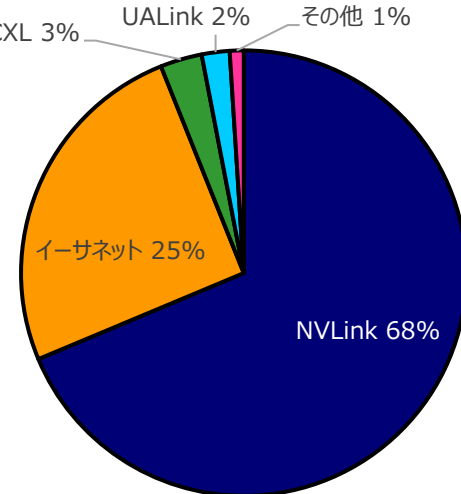


AIスケールアップ売上高のTAM (最大市場規模)

2025年：50-60億ドル



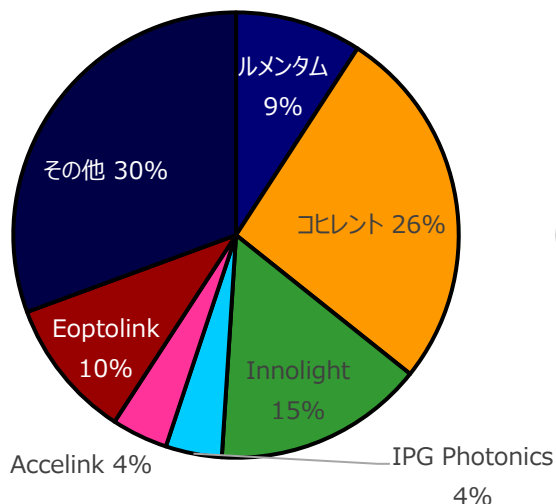
2029年：200-250億ドル



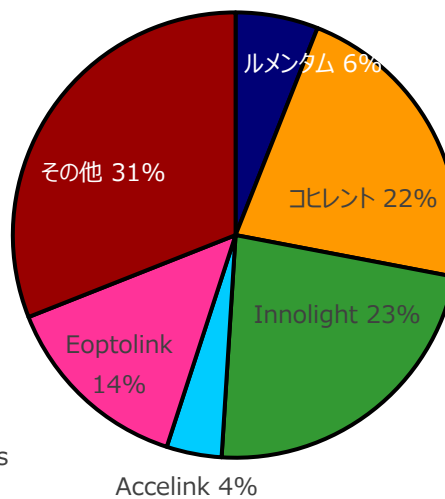
※円グラフは四捨五入の関係上
合計が100%にならない場合がある

光接続部品の市場シェア (2025年)

光部品全体



データコム光部品



※円グラフは四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合がある

	2025-2026年	2027-2028年	2029年以降
ラック内 スケールアップ	ダイレクトアタッチケーブル（銅線）	ダイレクトアタッチケーブル（銅線）	銅線は実用の限界に近づきつつある
複数ラック スケールアップ	銅線/アクティブ電気ケーブル（銅線） / 電気信号の補正 & 転送	早期の光の試験段階	光によるスケールアップ
スケールアウト	800Gが中心/1.6Tの立ち上がり	1.6Tがメインストリーム/早期の3.2T	3.2Tが拡大

注：タイムラインは、現在の展開状況（2025～26年）、企業主導の立ち上げおよび標準化サイクル（2027～28年）、ならびに物理的制約を伴う一般的なインフラ採用曲線の組み合わせを反映している（2029年以降）。※予想はブルームバーグ

OCI MSA メンバー ※1

AMD ブロードコム エヌビディア

メタ・プラットフォームズ マイクロソフト OpenAI

GPU/XPUのデザイナー

ハイパースケーラー/LLMプロパイダー ※2

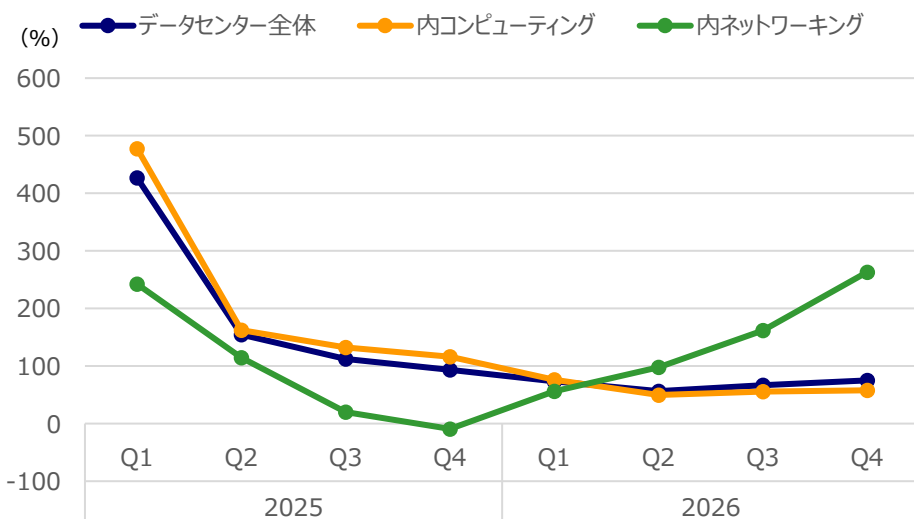
※1 OCI MSA：光インターコネクト（OCI）を策定する新コンソーシアム

※2 LLM：大規模言語モデル

AI分野で存在感を高める世界最大の半導体会社。ゲーム用途などの画像処理半導体「GPU（Graphics Processing Unit）」のパイオニア。2006年に開発・公開のコンピューティングプラットフォーム「CUDA（Compute Unified Device Architecture）」により、高速な並列処理が特徴であるGPUの応用分野を広げてきた。2020年にはHPC（高性能計算）向けのネットワークング技術を手掛けるメラノックス テクノロジーズを買収、AIプラットフォームの展開を強化している。



データセンター向け売上高前年同期比成長率の内訳推移



エヌビディアと光関連銘柄の提携

3/2 コヒレント (COHR)、ルメンタム (LITE) にそれぞれ20億ドルの出資を発表

- ◆ ルメンタムは、AIおよびクラウドコンピューティングに必要なインフラを支える高性能レーザーなどの光学・フォトニクス技術を手がけている。
- ◆ コヒレントもまた、データセンターの構築や最先端の通信を実現する上で重要となる高度な光学技術を開発している。
- ◆ リン化インジウムレーザーは、データセンターにおいてより高い帯域幅の接続や高速なデータ伝送を可能にする。この技術を米国で製造している主要企業はコヒレントとルメンタムである。今回の契約により、両社はレーザー需要が継続的であると確信を得ると同時に、生産能力拡張に伴うリスクを低減できる。

3/31 マーベル (MRVL) に同じく20億ドルの出資を発表

- ◆ 自社システムの開放を通じてマーベルがカスタムAIチップやネットワーク機器を同プラットフォーム上で統合できるようにする。また、シリコンフォトニクスの開発でも協力することで合意。シリコンフォトニクスは、従来の銅配線の代わりに光を用いてデータをより高速かつ効率的に伝送する技術となる。

ロードマップ

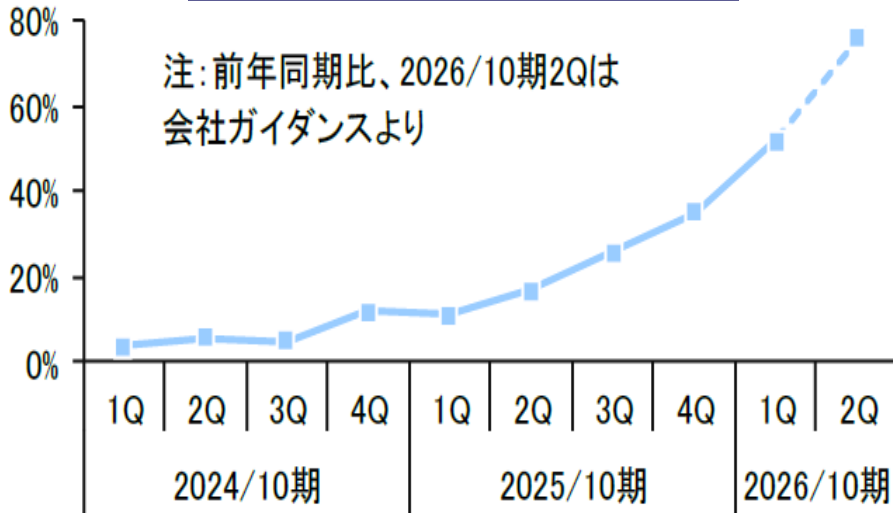
	BlackWell		Rubin		Feynman
	2024	2025	2026	2027	2028
GPU	B200&GB200	GB300 (Ultra)	VR200	VR300 (Ultra)	Feynman
メモリ	HBM3e 192GB	HBM3E 288GB	HBM4 288GB	HBM4E 1024GB	Custom HBM
CPU	Grace		Vera		Rosa
NVLink	NVLink 5		NVLink 6/7		NVLink 8 CPO
イーサネット	Spectrum 51T		Spectrum6 102T、 CPO		Spectrum7 204T、 CPO

半導体およびインフラソフトウェアを提供するテクノロジー企業。半導体ソリューション部門では、ブロードバンド通信、ネットワーク機器、無線通信、ストレージ、産業機器などの市場に製品を販売する。AI（人工知能）の処理などにも使われる、各顧客に合わせた特定用途向け半導体（ASIC）も扱っている。インフラソフトウェア部門では、メインフレーム（汎用大型コンピュータ）向けソフト、サイバーセキュリティソフトなどを扱う。2023年に仮想化技術を持つVMウェアを買収。

日足チャート (25/4/15-26/4/14)

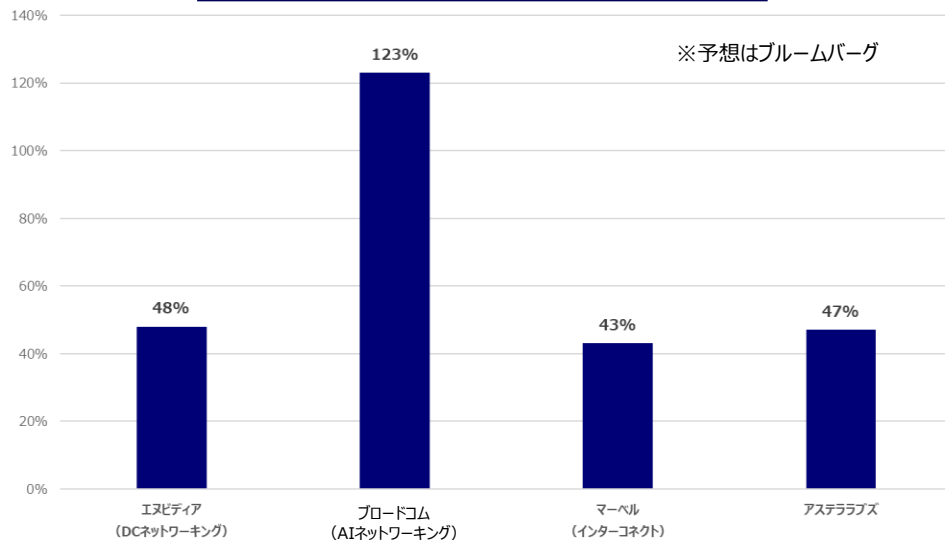


半導体ソリューション部門の売上高成長率

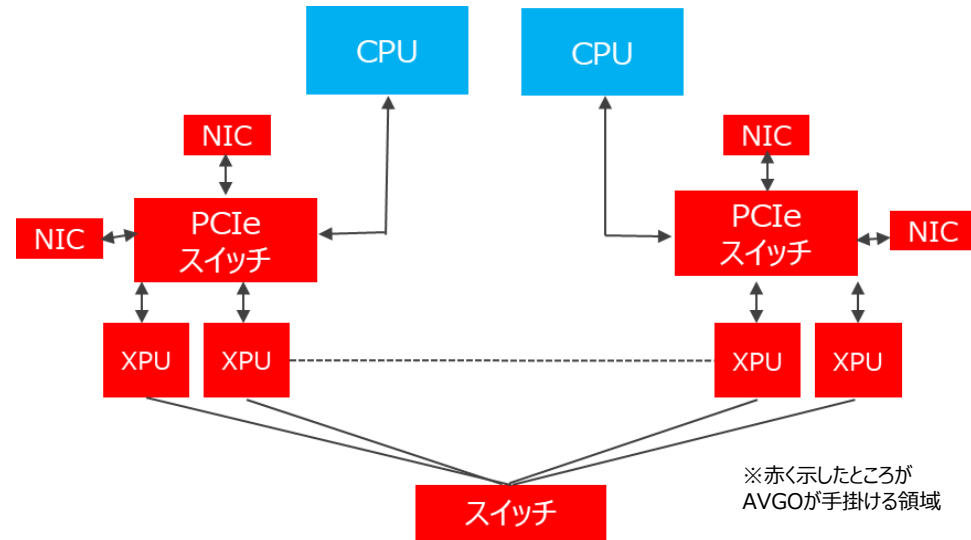


AIネットワーキング

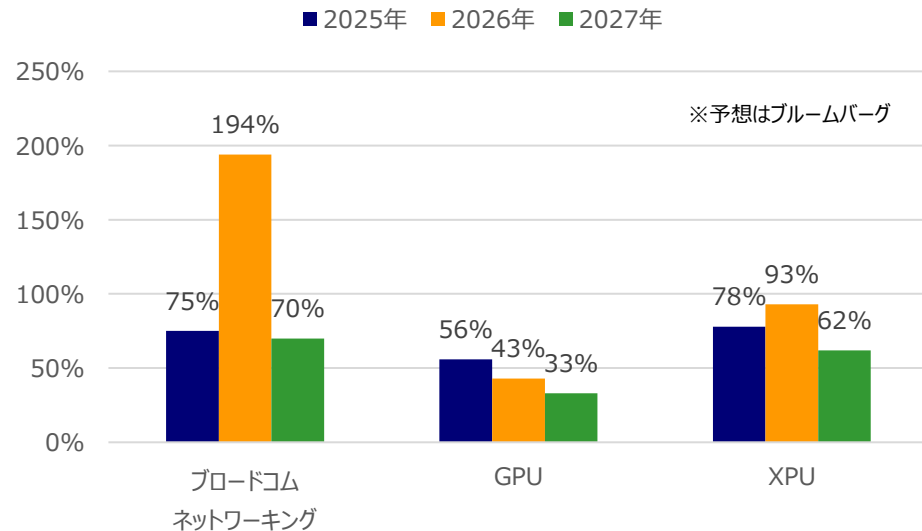
2025年-2027年の年平均売上高成長率



ブロードコム (AVGO) のAIサーバー内のSAM (有効市場規模)



ブロードコムのネットワーキング収入の伸び VS GPU/XPUの市場の成長



ITインフラ向けに幅広く半導体ソリューションを設計・開発するファブレス半導体企業。同社製品は、通信機器であるイーサネットスイッチやストレージ、DCI（データセンター相互接続）、光ファイバーなどの電子光学製品などに使用される。また、カスタムIC（ASICとも呼ばれ、人工知能などにも使われる、各顧客の仕様に合わせた半導体）の開発も行っている。

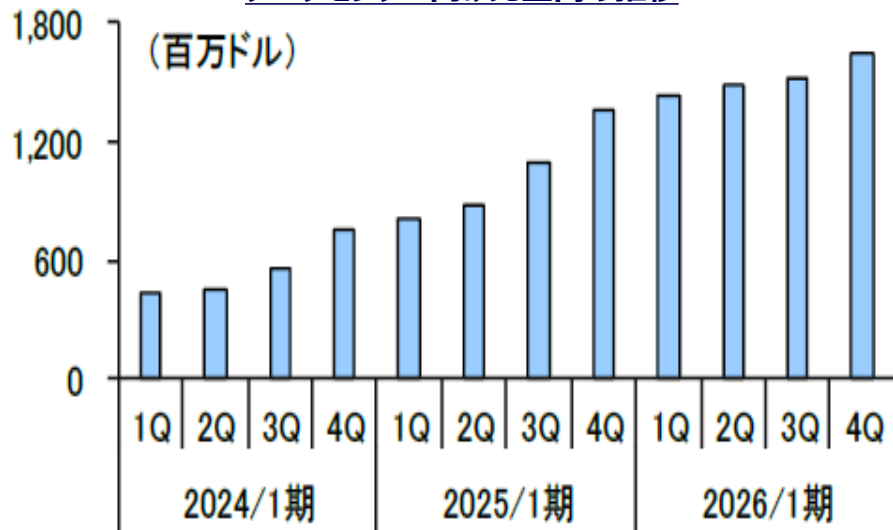


MRVL US Equity (マーベル・テクノロジー) 日足 15APR2025-14APR2026

Copyright © 2026 Bloomberg Finance L.P.

15-Apr-2026 15:44:09

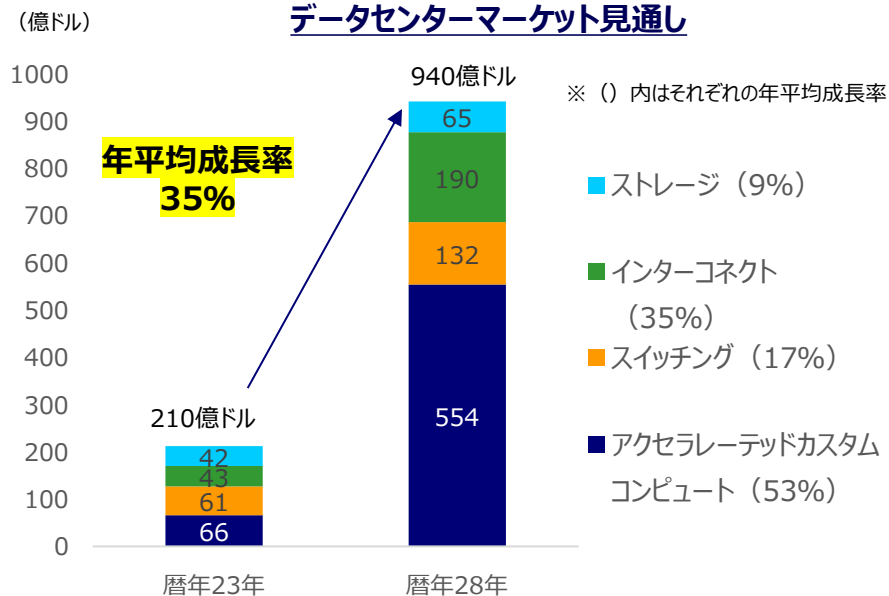
データセンター向け売上高の推移



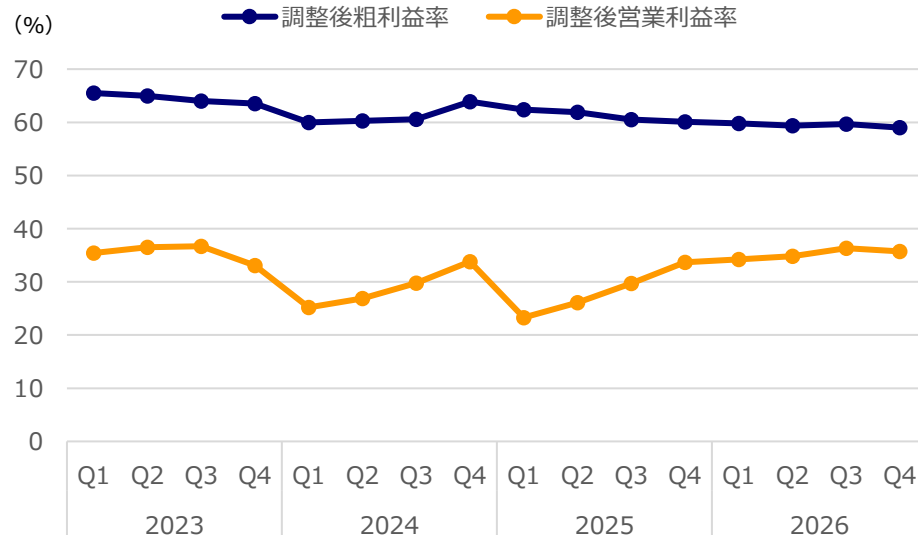
2月に2社の買収完了を発表

- ◆ Celestial AI : 光相互接続技術を持つスタートアップ企業。
- ◆ Xconn Technologies : PCIeやCXL (どちらもデータセンターやパソコンで使用される部品同士を接続するための規格) に対応した半導体などを扱う。
- ◆ 2028年1月期には、この2社合計で2.5億ドルの売上高の貢献を見込んでいる。

データセンターマーケット見通し



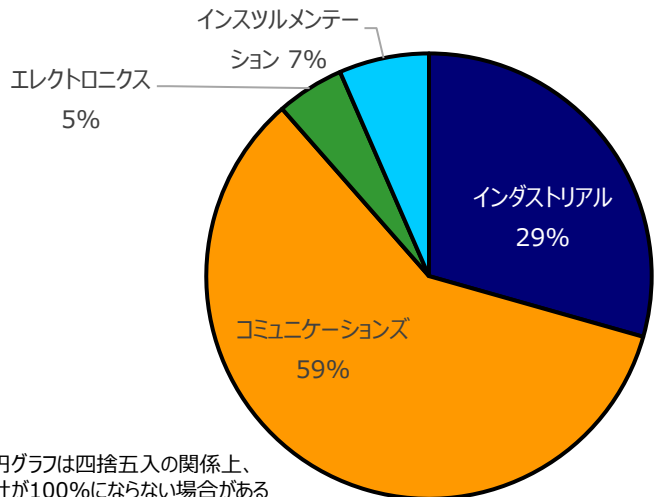
利益率推移



ペンシルベニア州サクソンバーグを拠点とし、通信・産業・計測・電子機器向け光電子デバイスなどの開発、製造、販売を手がける。ネットワーク事業では、データセンター・通信アプリケーション向けのトランシーバー、システム、サブシステム、モジュール、コンポーネント、光学系、半導体デバイスなどを提供。材料事業では、エンジニアリング材料、レーザー光学系、熱電部品、先進セラミック・金属マトリックス複合材料などを手がける。レーザー事業では、半導体製造設備、ディスプレイ製造、精密製造、科学研究、産業向けエキシマレーザー、固体レーザー、CO2レーザー、レーザーシステムなどを提供する。レーザー機器を手がけるコヒレント (Coherent, Inc.) の買収に伴い2022年、名称を「II-VI Incorporated」→「Coherent Corp.」、ティッカーを「IIVI」→「COHR」に変更した。(2026/01/08)



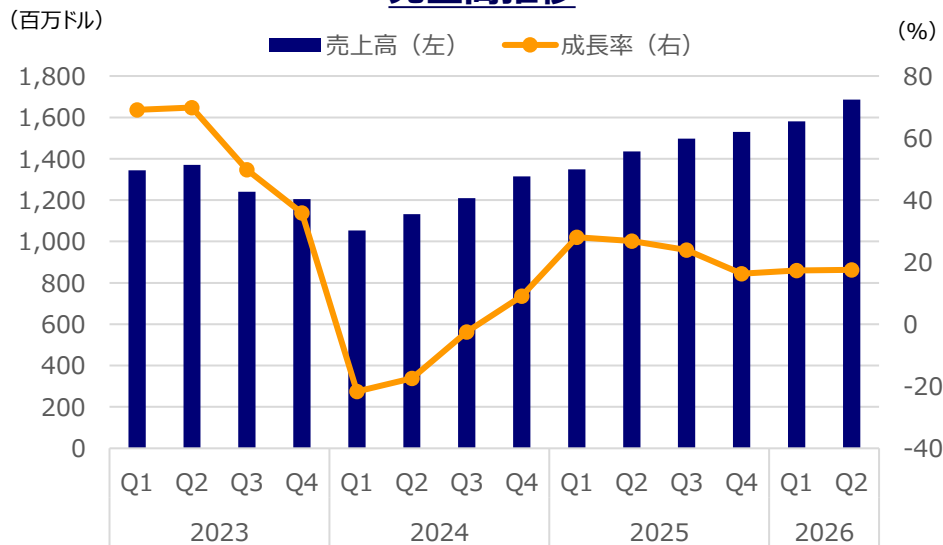
プロダクト別売上高構成比 (25年通期)



※円グラフは四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合がある

売上高推移

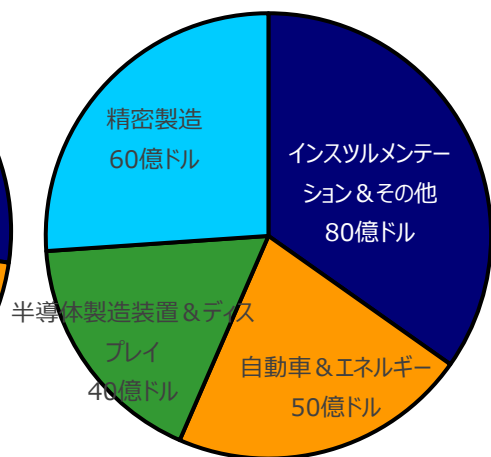
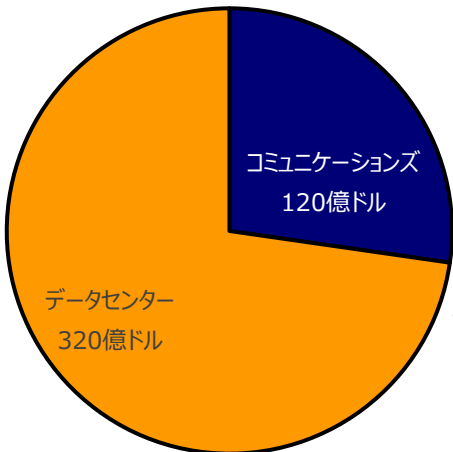
※成長率は四半期ごと、前年比ベース



2030年までのSAM (有効市場規模) の見通し

データセンター & コミュニケーションズ
高成長 440億ドル

インダストリアル
高マージン 230億ドル



コヒレントの持っているデータセンター向け通信の技術

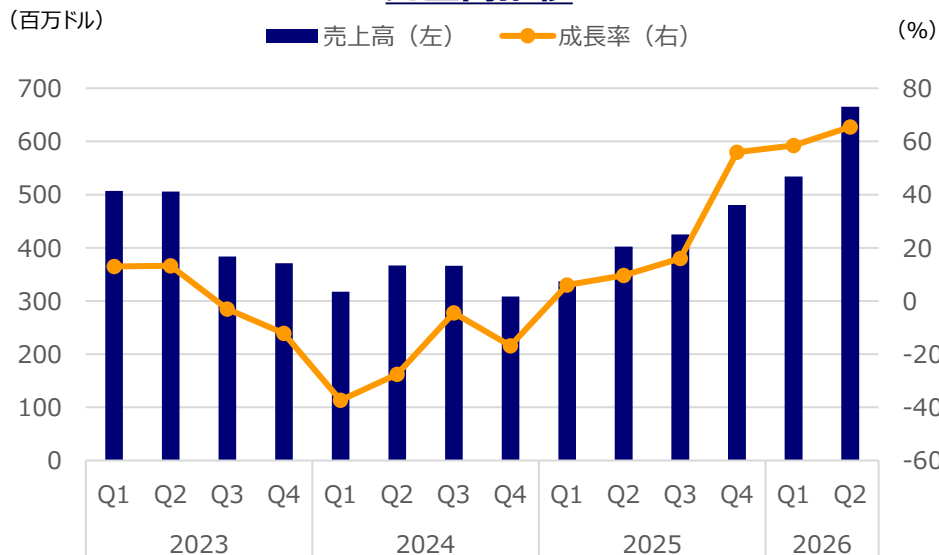
能力	タイプ	プラグブル	CPO
組み立て及びテスト 光源	部品及びモジュール	✓	✓
	ガリウムヒ素VCSEL	✓	✓
	リン化インジウムEML	✓	n/a
	リン化インジウムCWレーザー	✓	✓
光検出器	シリコンフォトニクス	✓	✓
	ガリウムヒ素光検出器	✓	✓
	リン化インジウム光検出器	✓	✓
受動光学部品	光アイソレーター	✓	✓
	レンズアレイ	✓	✓
	光マルチプレクサ (分離器)	✓	✓
熱制御	サーモエレクトリック・クーラー	✓	✓
	半導体集積回路	レーザードライバ回路	✓
TIA (電流電圧変換増幅器)	外部レーザー光源	n/a	✓
	偏波保持ファイバー	n/a	✓
	光ファイバー接続ユニット	n/a	✓

カリフォルニア州サンノゼを拠点とし、光学・フォトニクス製品の製造を手がける（登記はデラウェア州）。クラウド&ネットワーク製品事業では、クラウドデータセンター事業者、AI/MLインフラプロバイダー、クラウドデータセンター向けの光・フォトニックチップ、コンポーネント、モジュール、サブシステムなどを提供。インダストリアルテクノロジー事業では、短パルス固体レーザー、キロワット級ファイバーレーザー、ダイオードレーザー、ガスレーザーなどを提供する。M&Aで業容を拡大。2023年、データセンター相互接続アプリケーション向け光モジュールを手がける「Cloud Light Technology Limited」を買収した。（2025/08/25）

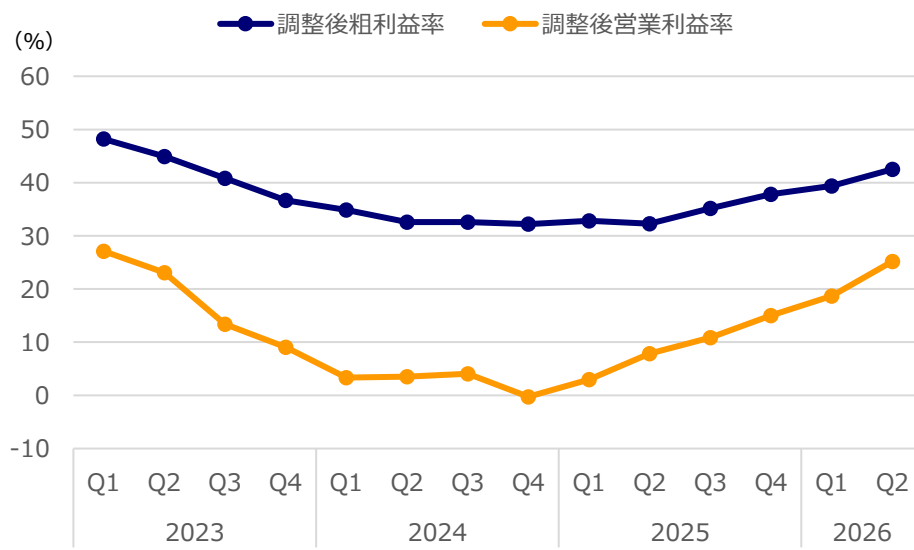
日足チャート (25/4/15-26/4/14)



売上高推移 ※成長率は四半期ごと、前年比ベース

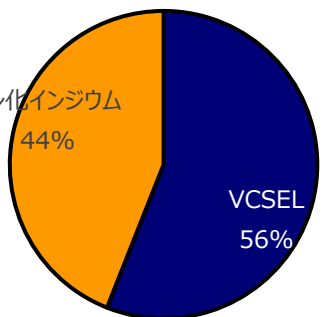


利益率推移

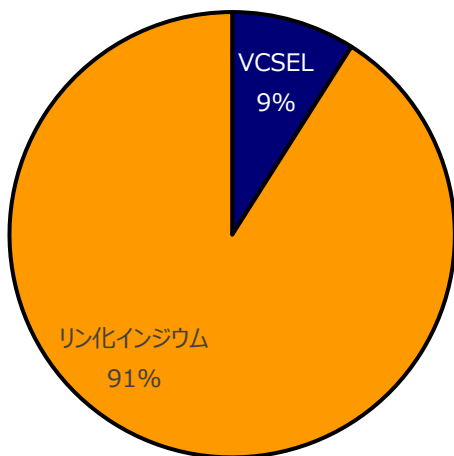


AIデータセンターにおけるハイスピードレーンの変遷予想

2022年



2030年



光 AIの最大市場規模予想

2025年：180億ドル→2030年：900億ドル 年平均成長率約40%。

EMLレーザーの出荷ユニット数推移

暦年25年末から暦年26年末までにさらに50%以上のキャパシティ拡大を予想。

AIデータセンターに起因するリン化インジウム光レーン需要

EML、CW、UHPLレーザー向けリン化インジウム光レーンの数量需要は、年平均成長率85%を見込む。(暦年26年から暦年30年まで)

光回路スイッチ (OCS) の生産量 (ユニット)

暦年25年-暦年28年 年平均成長率150%超。

各種見通し

※円グラフは四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合がある

手数料等及びリスク等について

- ・ 外国株券等（※1）の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があり、当該取引には所定の手数料等（委託取引の場合は約定代金に対して上限2.002%（税込））の委託手数料及びその他現地手数料等（当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。）、国内店頭取引の場合は所定の手数料相当額（買付3.00%程度、売却1.80%程度）をご負担いただく場合があります。
 - ・ 外国株券等の取引にあたっては、株式相場、為替相場等の変動や、投資信託、投資証券の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等（裏付け資産※2）の価格や評価額の変動に伴い、投資対象である外国株券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - ・ 外国株券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、金融商品の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。また、新株予約権等が付された金融商品については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。
- ※1 外国株券等には、外国市場上場の外国株券、新株予約権証券、上場投資信託、上場投資証券等を含みます。
- ※2 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

当社の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社

金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身でご判断下さい。また、この資料は提供されたお客様限りでご利用ください。本資料は信頼できる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。掲載の意見や予測は資料作成時点での判断であり、予告なく変更されることがあります。当社及び関係会社は本資料に記載された会社の証券など金融商品を自己勘定で売買することがあり、当該企業に対し引き受けなどの投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。